

小路田泰直

Yasunao Kojita (Nara Women's University)

三・一一から「地方創生」へ、 安倍内閣雑感

課題

二〇一一年三月十一日、確かにこの国の歴史は変わった。この国は、二度とそれまで歩んできた道を、同じようには歩めなくなった。歩みの方向を変えなくてはならなくなった。しかし、今そのことを実感している人は少ない。

あれから三年以上が経ち、一時期盛んだった反原発、脱原発の運動も、なくなっ
てはいないだろうが、目立たなくなった。政権交代に沸いた二〇〇九年が嘘だった
かのように、自民政権が蘇り、再び全てが、財界の論理、官僚の論理で動かされ
始めている。それに抗う者は、どこにも見当たらないのが現状だ。長年左派を装っ
てきた『朝日新聞』も、従軍慰安婦報道と、原発事故報道で失点を重ね、多分今後は、
保守に取り入るのに汲々とし始めるだろう。三・一一ぐらいでは、結局何も変わら
ないではないか。多分これが、大方の人の実感だろう。

確かに昔よりも酷くなったかもしれないと思うことも多々ある。例えば、私の友
人の荒木田岳福島大学准教授などは、今なお福島県が、人の住めるような状態にな
いことを、それだけ被曝線量の高いことを、事実をもって告発しただけで、政府から、

01

02

03

04

05

大学から、地域から、「村八分」のような目にあわされている。頑張ろう日本、頑張ろう福島などといったかけ声をかけたがる人々にとって、事実ほど目障りなものはないのだろう。そのくせ彼らは、未だに多くの福島県民が県外に避難し続け、容易に帰県しようとしめない現実を、解消させることができずにいる。かけ声だけで人は動かないことを実感すればこそ、事実をおどましいと思うのだろうか。

しかし、三・一一で本当に何も変わらなかったのだろうか。私はそうは思わない。皆が保守の権化のように思っている安倍晋三内閣の政策の、重心移動を見るだけでもそう思う。

この九月の内閣改造で安倍首相は、自らに多少反旗を翻した石破茂を、幹事長から地方創生担当大臣に追い遣ったが、この左遷ともとれる人事が、突如「地方創生」という課題を、内閣の政策上、最重要課題に押し上げてしまったのである。政府部内の人々も驚いているのではないだろうか。これが三・一一の影響なのである。

ではそれはどういうことか。

一、原子力がこの国にもたらしたもの

さて、私はかつて大阪府泉南郡熊取町の町史編纂に携わった時、初めて「原子力」というものに関心をもった。いうまでもなく、熊取町内には、京都大学研究用原子炉（元は関西研究用原子炉）が建っているからだ。

当然町史にも、その立地に至る過程のことは書かなくてはならないと思い、原子炉を訪れたのが最初だ。その時、さすが京大だなと思って、感心したことを覚えている。当初、関西研究用原子炉は京都府の宇治市に建設される予定であった。陸軍弾薬庫跡である。しかし、それが淀川を汚染するというので、淀川流域に住む、京都府民、大阪府民の猛烈な反対にあい挫折すると、後は転々、次々と候補地を変え、最後、熊取町に落ち着いたのだが、その熊取町に落ち着くまでの経過が、すべて新聞記事の切り抜きという形で記録されていたのである。しかもその膨大な新聞の切

り抜きファイルを見せてくれという、快く承諾してくれたのである。さすが学問の府と思ったことを覚えている。

さっそく町史に反映させなくてはならないと思い、その切り抜きの完全な目録をつくり、紀要（『熊取町史紀要』第四号、一九九六年）に公表した。さらには、その切り抜きの全てをコピーし、広く公衆の閲覧に供する目的で、図書館に設置してもらった。残念ながら、現在はそのコピーの全てが紛失してしまったとのことだが。

そしてその時、その切り抜きを整理しながら思ったのは、この国はやがて分裂するなあ、ということであった。

宇治建設が失敗した後、予定地は、大阪府の高槻市、交野市、四条畷市と二転三転し、一旦白紙に戻るが、最後は、学界、財界、保守、革新、民主団体の、自主・民主・公開を前提とした建設推進の合意となり、合併問題の後遺症で苦しむ、大阪南部の小自治体熊取町に白羽の矢が立てられたのである（拙稿「原子炉が誕生するまで」『熊取町史紀要』第四号）。

奇妙な話である。もし宇治、高槻、交野、四条畷で、設置賛成と反対に分かれて争った、学界、財界、保守と、革新、民主団体が、自主・民主・公開の原則で合意し、原子炉建設を進めようというのなら、改めて、京都市か大阪市の周辺のどこかに、白羽の矢を立てればよさそうなものである。なぜ、その合意した当事者の誰とも直接関係のない、熊取町に白羽の矢が立てられなくてはならなかったのか。普通なら理解できない。

なぜそうなったのか。その瞬間この国は、三つに分かれたからである。「保守」と「革新」と「僻地」の三つに、である。そして「保守」「革新」が、表向き対立を繰り返しながら、裏面では妥協する、それを支えるために、汚いもの、危険なものは「僻地」に押し付けるといった構造ができあがったのである。

公害が深刻な社会問題となり、公害反対運動に押されて、東京に美濃部亮吉都政が、大阪に黒田一府政が誕生するようになると、さすがに東京や大阪周辺の火力発電所は、次々と閉鎖されていった。しかし反対に、福井県若狭湾岸や福島県浜通り、新潟県柏崎に、次々と原子力発電所が建てられていったのである。しかも東京圏や大阪圏の住む人々は、殆どそのことへの関心を示さない中で。かかる構造ができあ

01

02

03

04

05

がったのである。

しかし、二〇一一年三月十一日の福島第一原子炉事故は、その汚いこと、危険なことは「僻地」に押し付け、都会は、保革対立という饗宴を楽しむという、その構造の危険性を、白日の下に曝すきっかけとなったのである。

ではなぜその構造は危険だったのか。その構造の中で進められる「僻地」の開発、そこへの原発の設置は、殆ど安全性を無視した開発、設置にならざるを得ないからであった。その構造の中では、「僻地」は、「保守」の目からも、「革新」の目からも遠ざけられた、域外に住む人々の関心のおよそ及ばない地域になってしまうからであった。

最も危険な仕事を受け持ちながら、その危険な仕事の受益者たちからは、殆ど顧みられることのない、そうした場所では、その危険な仕事を請け負う人たち——福島第一原発の場合は東京電力と国——の傲慢が一挙に解放されるからである。

東京電力福島第一原発が、繰り返し小規模な事故を起こしながら、一貫して立地自治体（住民）への報告義務を怠り続け、ついに二〇一一年三月十一日の事故を迎えた経緯をみれば、それがわかる。「三・一一」は福島第一原発にとって、初めての事故ではなかった。でも、安全対策の抜本的な見直しは一度もなされることなく、「三・一一」を迎えたのである。「三・一一」は「僻地」に乗り込んだ東京電力の傲慢さの帰結でもあった。

二、「地方創生」のために、何をなすべきか

取り返しのつかない事故に遭遇してみて、我々は初めて、国家三分裂の危険性を思い知らされる形となった。そして国家三分裂の状態を放置しておいたのでは、国家そのものの存立が危うくなるかも知れないという、不安に駆られ始めた。突然のように政府が「地域創生」を言い始め、担当大臣までおいたのも、その不安のなせる業であった。

汚い、危険な仕事を押し付けられ、その代償として、例えば電源三法交付金のような莫大な富を与えられても、決して地域は発展しない。その結果、かつて多くの植民地がそうさせられたように、モノカルチャー化を迫られ、経済的自立性（多様性）を失ってしまうからである。経済的自立性を失った社会は、「本国」や「大都会」の都合で、常に不安定な経済変動にさらされ続ける。

といてその代償としての富の流入が止まってしまうと、今度はたちまち崩壊の危機に瀕してしまう。今、福島第一原発のある双葉町や大熊町がまさに崩壊の危機にあることを、我々は心に銘記しなくてはならない。

いずれにしても「僻地」が「僻地」である限りは、やがて溶解を余儀なくされる。それを、電源三法交付金のような形の富の再分配では、結局救えない。そのことを劇的な形で示したのが、二〇一一年三月一日の事故だったのである。

考えてみればこの二〇年ほどは、その意味での「僻地」の溶解が、急速に進んだ時期であった。各地にシャッター街が現れ、限界集落という言葉が一般化した。かてて加えて、「僻地」に、汚い、危険なものを押し付けることの代償としての富のバラまきが、無駄な公共事業として、攻撃の対象とされ、削減の憂き目にあってきた。「三・一一」がなくても、「僻地」の崩壊は、時間の問題になりつつあったのである。そこに「三・一一」が追い打ちをかけた形となった。

ではどうすれば、その「僻地」溶解の危機から脱却できるのか。

そこで私が面白いと思ったのは、この間世界を賑わせた、スコットランド独立の動きであった。ではその何が面白いのか。スコットランド人がイギリスから独立しようとした動機の一つが、スコットランド領内にあるイギリス海軍唯一の核搭載原子力潜水艦基地の返上であったことである。スコットランド人は、核なき国家になろうとして、独立を目指したのである。

しかもさらに面白いのは、もしスコットランドが独立し、その原子力潜水艦基地を返上してしまえば、もうその返上された原子力潜水艦基地を引き受ける自治体は、イギリス領内には一つもないということであった。そこまで意識したかどうかは別として、バラク・オバマの言った「核なき世界」を実現するために、スコットランドは独立を目指したのである。

01

02

03

04

05

どうすれば、その「僻地」溶解の危機からこの国は脱却できるのか。このスコットランド人の行動がヒントになる。

それは、「僻地」の住民が、「僻地」なればこそ押し付けられてきた、汚い、危険なものを受け入れを拒否し、「僻地」から脱却することを、むしろ国家の側が、積極的に認めることである。真の地方分権を実現することである。

ではそれがなぜ「僻地」の溶解を食い止めることにつながるのか。

それは、まず、もしその汚い、危険なものが、本当に必要ならば、それを必要している人々の生活圏の中につくるのが当然との常識を生むことにつながる。ならば人は余程安全に気を使うことになり、今回のような事故の起こる確率は格段に減る。と同時に、それが、地域というものを、ある程度まで閉鎖的、自給的な経済圏につくりかえる契機になるからである。

そして都会とその周辺地域が、エネルギーや食料を自給する半ば閉鎖的な共同体に変化すれば、今度は、「僻地」が「僻地」であることから脱却し、同じく半ば自給的な経済圏に生まれかわることができるからである。

地域の富が、地域の中で循環し始めると、それは必ず地域経済の活性化につながる。それが地域の溶解を防いでくれる。

しかもその場合、励ましになるのは、奇妙な言い方だが、東京や大阪にも、その社会に適応できず、その社会から逃げ出したがっている人はたくさんいる現実である。「引きこもり」人口の多さなどはそのことを示唆している。人は必ずしも都会を目指すのではない。もし地方に生きられる条件があるならば、そこを目指す人もたくさんいる。そのことに信を置けば、経済の域内循環さえ実現できれば、地域の活性化は可能なはず、との答えが自ずから出てくるのである。

しかも時代は、その動きに追い風を吹かせてくれている。情報通信（インターネット）や交通の異常な発達で、地域と世界のマーケットとの直結を、どんどん容易にしてくれているからである。

要は「僻地」を必要としない社会を構築すること、それが「僻地」の溶解を防ぎ、ひいては国家の溶解を防ぐ、唯一の方法なのである。今安倍内閣が目指している「地域創生」も、結局はそれを目指すことになるはずである。今更富のバラまきによる「僻

地」の「僻地」としての再生産など、国家財政の窮迫を考えれば、できるはずもないことだからである。

結論

では「僻地」を必要としない、汚い、危険なことではあっても、もし必要ならば、域内で、常に危険を感じながらそれを処理していくことが常識の社会が生まれたならば、その社会に、はたして、原発は受け入れられるだろうか。

私は受け入れられないと思う。原発は、人が危険をおかしてでも許容するには、危険すぎるからである。スコットランドにある限りは、核搭載潜水艦の存在を容認しているイギリス人も、それがイングランドにやってくるのであれば拒絶するという現実を見れば、それはわかる。あの愛国心あふれるイギリス人でさえ、である。まして日本人においてをやと、私は思う。

以前『熊取町史』の編纂に関わっていた時、関西研究用原子炉の誘致に関わった何人かの人に話を聞いてみたことがある。今ならどうするかと。二号炉建設には賛成するか、反対するかと。全員反対であった。

「僻地」なればこそ、苦渋の選択をして、原子炉誘致に動いた人も、熊取町が既に「僻地」でなくなった現在、あえて原子炉誘致などしようとはしないのである。というのも、一九五〇年代の熊取は、貝塚市、泉佐野市との合併問題に揺れ、結局全ての合併に失敗して、高度成長の波に取り残されかけていた自治体であったが、今の熊取は、原子炉誘致のお陰で、国鉄（JR）熊取駅に快速が停まるようになり、大阪のベッドタウンとして大発展を遂げた、それなりに豊かな自治体になったからである。

「僻地」でなくなれば、如何なる自治体も、多分原発を受け入れることはない。

ということは、これは多分皮肉な結果だが、安倍内閣が、今現在進めている「地方創生」の取り組みは、それが真剣な取り組みであればあるほど、思わぬ結果として、原発が全ての自治体からも拒絶されるタイプの社会の創出につながる可能性を秘め

01

02

03

04

05

た取り組みということになる。二〇一一年三月一日の出来事によっては結局何も変わらなかったではないかという言説に、私が組しない理由である。

一見そうは見えなくても、この社会は確実に、脱原発の方向に向かって進み始めている。そのうちそれは顕在化するはずである。